

男女共同参画社会推進条例の制定を



問 男女共同参画社会基本法は1999年に作られた。制定されてから9年たつが「働く場における女性の参画の低水準」「男性の家事・育児時間は、諸外国と比較して著しく短い」など、日本での男女共同参画の遅れが指摘されている。

地方公務員の女性幹部職員の登用・職域拡大などをはかることは、自治体の努力で改善されるものであり、男女共同参画の取り組みが直接あらわれる問題でもある。次の点について伺う。

①男女共同参画社会実現のための推進状況は。

②町の女性幹部職員の登用・職域拡大の計画は。

③職員の育児休業、子どもの出生時における父親の休暇、年休などの取得率は。

④女性に対するあらゆる暴力根絶への啓発は。

⑤配偶者暴力相談支援センターの設置を。

⑥広報などを活用し啓発を。

⑦幕別男女共同参画社会推進条例の制定を。

町長

①男女共同参画社会の実現に向け、公共施設内にPRポスターの掲示や、パンフレットの配備など関心が高まるよう普及、啓発に努めている。平成19年度の各種委員会等の女性の登用率は27.6%となっている。

②人事管理については、職員個々の適性や能力に応じて適材適所の配置を行っており、総合的な評価で昇任の判断をしている。職域は特定の部署に偏る配置は行っていない。

③平成18、19年度の2年間で、8名の職員が育児休業を取得、出産時の男性職員の休暇は、休日を含め2、3日程度である。育児休業を取った男性職員はいない。

④道が作成した配偶者からの暴力の相談に関するリー

学校施設の耐震化促進を



問 地震は予告なしに人々の生活を脅かす。

地震の多い日本では、児童・生徒たちが一日の大半を過ごす学校施設の安全性を確保するために耐震化が急がれる。

2003年に発生した十勝沖地震では、児童・生徒が学校で活動している時間帯に地震が発生していれば、深刻な人的被害が起きた可能性があったと指摘されている。

また、地震等の災害発生時には、地域住民の応急的な避難場所としての役割を果たす重要な施設でもある。次の点について伺う。

い等の課題も多く、現状ではセンターを設置することは難しい。

⑥今後も、広報紙やホームページ等を活用し周知・啓発に努める。

⑦先進自治体の事例を調査研究し、他市町村の動向を注視しながら、研究したい。

①学校施設の耐震診断実施状況は。

②耐震補強工事完了率は。

③耐震化の達成年次計画は。

教育長

①小中学校15校のうち、耐震診断の実施が必要な学校は9校ある。実施率は、優先度調査を含めて100%となっている。

②一部を除き詳細な2次診断を実施していないため、現時点で耐震補強工事を要する棟数を特定することはできないが、町内小中学校53棟のうち、札内中学校の耐震補強工事が完了後、学校施設の耐震化率は64.2%となる。

札内中学校改修事業完成予想図



③耐震診断や耐震補強工事に対する国の財政支援が十分ではなく、必要性を強く認識しながらも実施には至らず、優先度を見定めた中で、本年度から札内中学校の耐震補強工事に着手した。具体的な耐震補強工事の達成年次計画を示すことはできないが、国の制度改正等を見極め、実施設計と耐震補強工事が総合計画の中において位置づけられるよう努めたい。